



平成30年7月24日

各 位

会 社 名 株式会社S E R I Oホールディングス
代表者名 代表取締役社長 若 濱 久
(コード番号：6567 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 中 川 修
(TEL. 06-6442-0500)

2018年5月期 決算説明会 主な質疑応答 (要旨)

この質疑応答集は、7月17日に開催いたしました2018年5月期 決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)にて、ご出席の皆さまからいただいた主な質問をまとめたものです。なお、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

Q1.	2018年3月末の大阪市19施設の運営終了を踏まえた、2019年5月期の放課後事業の売上高の見通し及び新設計画を教えてください。
A1.	19施設の運営終了はあったものの、2018年5月期に新たに16施設の運営を開始しており、放課後事業トータルでは増収の見通しとなっている。2019年5月期の新設については未確定のため計画には織り込んでいない。
Q2.	保育事業及び放課後事業における有資格者の確保についてはどのように考えているか。
A2.	保育士に関しては、従来は中途採用を主体に人員の確保を行ってきたが、新卒採用の拡大、待遇の改善等の考え得る手段を全て用いて確保に努める。 放課後事業の指導員に関しては、施設責任者クラスにのみ資格要件が求められるケースが多いため、保育事業と比較すると有資格者を求められる数は少なくなる。必要数を確実に採用していく。
Q3.	放課後事業に関して、サービスレベルの向上を目指すという話があったが、保護者・子どもたちは基本的には利用する施設を選ぶことができないものと認識している。一定の水準を担保できているのであればそれ以上のコストをかける必要もないと考えるが、これについての考え方を聞かせてほしい。
A3.	ご認識のとおり、放課後施設に関しては自分たちが通う小学校に設置されているものを利用するというように選択肢が限られるケースが多い。しかしながら、当社の場合は、子どもたちが毎日でも行きたいと思う施設づくりに励むことで利用数を増やし、その結果として仕事と家庭の両立及び子どもたちの成長を応援するという企業理念を実現していくことを最重要視している。

Q4.	利益率が低いと感じているが、目標等はあるか。
A4.	中期的なターゲットとして営業利益率5%に届くよう、取り組んでいく。特に放課後事業の利益率改善がポイントになるが、適正利益水準を確保できる自治体での施設数を増やしていく。

Q5.	放課後事業に関して、2018年3月末に運営終了した19施設について、2019年5月期の損益面での影響について教えてほしい。
A5.	プラスに効果が出る予定であり、放課後事業の利益率は改善する見通しである。

Q6.	2019年5月期の利益率については、放課後事業は改善するものの、保育事業における処遇改善のための費用を多く見込んでいるため全体では前期比で横ばいとなり、その影響を除けば利益率は改善しているという認識を持っていいか。
A6.	保育士の処遇改善による費用増と、4月に開園した保育園の入所児童数が当初想定よりもやや少なかったということが影響している。7月になって入所児童数はかなり増えてきてはいるが、損益分岐点となる入所児童数への到達が約半年から長いところでは1年近く遅れる見込みとなる園が出ている状況である。

以上